No. 1							
①取組名称		行政基本条例の推進					
②担当部署		企画政策課					
③現状		平成27年4月に滝沢市行政基本条例が施行されました。この条例は、行政運営の基本原則、経営理念、職員のコンプライアンス等を定めたものです。 既に、滝沢市自治基本条例、滝沢市議会基本条例が施行されており、本条例と今後策定される(仮称)コミュニティ条例の4条例が基礎となり、本市のトータルコミュニティマネジメントの取組が進むことが期待されます。					
④改善する^	き課題	行政基本条例は、市民の信頼と負託にこたえ、市民主体による自治を基本とする行政運営 を確立することを目的としています。市民主体の地域づくりを進めるため、その基盤整備を担う 行政は、経営に関する確固たる理念を掲げ、これまで以上に堅実で透明性の高い活動を行う 必要があります。					
⑤取組の概要	要	①行政基本条例の全庁周知 ②新採用職員への個別周知の継続実施 ③全職員で取り組める「市の経営に関する理念」の共有活動 ④個別条例、例規等に基づく仕組みの整理					
⑥期待する対	効果(取	全職員に行政基本条例 や判断ができる状態	の趣旨と「経営理念」等	『が浸透し、「行動指針」』	こ基づく主体的な行動		
組後の姿)		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	 平成30年度		
<b>介</b> 年		滝沢市行政基本条例施行(平成27年4月1日) 行の基本条例の全庁周	]知、「市の経営に関する理	型念」の共有活動、個別条係	別・例規の整理		
⑦年度計画							
			行政基本条例の検証多	ミ施、新採用職員への周知	活動		
			T + 00 + +				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価							
	Ц	<b>海沢市の行政サービス</b>	は良いと感じている人の	(宝) 仝	(単位・%)		
指標					(早14:70)		
	計画値	38.0	40.0	43.0	45.0		
実績値							
⑨財政効果 (千円)	単年度 累計						
⑩総括評価( 度に記載)							
未着手・未	達成の理						

No. 2								
①取組名称		総合計画の周知と活用						
②担当部署		企画政策課						
③現状		市民が策定から関与し、制定された「滝沢市自治基本条例」に掲げる滝沢市の将来像を実現するためには、市民が自治基本条例及び総合計画を理解し、行動することが求められています。しかし、平成26年10月実施の「幸福と暮らしに関する市民アンケート」において、総合計画の認知度が13.5%という極めて低い値を示しています。						
④改善する/	>き課題	総合計画が、滝沢市の地域づくりに欠かせない基本書であることを多くの市民に知っていただくため、従来の周知方法である市の広報又はホームページ以外での周知活動に取り組む必要があります。また、総合計画が自治基本条例に基づいて展開される計画であることから、自治基本条例と一体となった周知が求められます。						
⑤取組の概	始	①総合計画の認知度向上のための取組 ②市民による地域づくりの基本書として総合計画の活用を促すための活動						
⑥期待する効果(取 組後の姿)		総合計画を市民が共有することで、地域の連帯感が深まり、地域づくりに関わる活動に取り組む市民が増えている状態						
		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑦年度計画			フォーラムの開催(各年代: とプレゼンテーション等の提		ル等の事業実施)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑧実施状況								
進捗評価	<u> </u>							
指標		総合計画を知っている			(単位:%)			
	計画値	15.0	20.0	25.0	30.0			
	実績値 単年度							
⑨財政効果 (千円)	累計							
⑩総括評価( 度に記載)								
	未着手・未達成の理 由 (環境の変化等)							

No. 3								
①取組名称		方針展開・評価の適正実施						
②担当部署		企画政策課						
③現状	滝沢市事務事業実施に関する基本原則を定める規則に基づき、総合計画基本構想の実に向けた、次年度の事業展開の基礎となる市長方針並びに市長方針に基づく政策及び施方針等を毎年度策定し、事務事業実施の指針としています。また、出納整理後、方針に基事業展開の評価を実施し、事業の実施の改善や、翌年度の予算編成及び方針策定の参考しています。							
④改善するへ	くき課題	市長方針等に基づく事業実施から各方針評価までのサイクルは適正に運用されているものの、その評価が、翌年度の予算編成や方針策定の改善に結びついていません。						
⑤取組の概	要	①市長方針の評価を実施(規則第11条第1項第1号) ②方針展開及び実行計画策定時期等の改善(出納整理後の速やかな評価の実施) ③当該年度の評価と次年度の方針展開を併せて行うことで、評価を改善につなげる						
⑥期待する郊 組後の姿)	効果(取	全員が総合計画の着実7	毎年度の方針策定、評価の改善のサイクルが機能的に循環する仕組みとなることにより、職員 全員が総合計画の着実な展開を図っている状態					
他区(0) 安/		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	 平成30年度			
⑦年度計画		方針展開評価の実施		28844				
		方針評価実施後、速や	かな次年度の方針展開の	の開始				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑧実施状況								
進捗評価	 Fi							
指標								
	計画値	30	50	70	90			
	実績値							
9財政効果	単年度							
(千円)	累計							
⑩総括評価( 度に記載)	後条年							
未着手・未	達成の理							

No. 4								
①取組名称		広域連携の在り	広域連携の在り方検討					
②担当部署		企画政策課•企業振興課						
盛岡市を中心とする連携中枢都市圏についての取組が平成26年度から進められてい 地方の人口減少を食い止め、若者が集まり、働く場を創るためにも、全国への発信力を 学園都市としての地の利を活かした取組が求められています。連携拠点都市は、盛岡 協定により、全国的な発信力、国からの財政措置、学園都市として若者が定住する環境 の基盤作りに寄与することなどが見込まれることから、主体的な関与が求められます。					国への発信力を備え、 気都市は、盛岡市との が定住する環境づくり			
④改善する~	くき課題	ICTの拠点をめざすため、国の財源を効果的に投入するための協定締結に取り組むとともに、財源を活かした環境づくりのグランドデザインを描く必要があります。						
⑤取組の概題	<b>要</b>	①盛岡市都市の連携協定の検討 ②協定締結後、ICTの集積を図るための財源確保に向けた事業計画策定支援						
⑥期待する対 組後の姿)	为果(取		CT部門において、滝沢 た環境整備を進めてい		につながる協定を締結			
祖仮の安)		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (6)地域資源を活かし、産業を育成し、誰もが働きやすい地域						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑦年度計画		・連携中枢都市圏に係る協約の協議・締結 ・盛岡市が策定する連携中枢都市圏ビジョンへの働きかけ	連携中枢都市圏ビジョつながる環境整備の乳	iン及び協約に基づいたIC <b></b>	Tの集積に			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑧実施状況								
進捗評価	Б							
指標		国による財政措置見込る			(単位:万円)			
計画		0	700	700	700			
	実績値							
⑨財政効果	単年度							
(千円)	累計							
⑩総括評価( 度に記載)	最終年							
未着手・未	達成の理							

No. 5							
①取組名称		自主財源の拡大	•				
②担当部署		財務課、企画政策課					
③現状		世界経済の低迷、東日本大震災への対応、社会保障と税の一体改革、消費税率改正などの外的要因の中で、市制施行に対応しながらも堅実な財政運営を進めてきました。 平成25年度の滝沢市の歳入は、自主財源が約4割、依存財源が約6割となっています。また、自主財源のうちの市税と依存財源のうちの地方交付税を合わせても歳入全体の5割に満たない(47.9%)状況です。					
④改善する~	ぐき課題	想されることから、自主則 自主財源に着目した歳	党の総額確保が難しい状況であり、全体的には縮小に向かうことが予 対源の拡大に取り組むことが、喫緊に求められるものです。 市税以外の 入拡大の検討、微増ながら人口増を続けている本市の状況にあった 上直しを進める必要があります。				
⑤取組の概9	要		よるふるさと納税の拡大 舎内及び市施設内広告設置、企業広告封筒の活用) り見直し				
⑥期待する効果(取 組後の姿)		住民自治を支えるための いる状態	の財政基盤を強化する7	ため、継続的かつ安定的/	な歳入が確保されて		
他後の安/		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		①ふるさと納税システム の導入、謝礼品の選定、 実施	ふるさと納税制度の推進				
⑦年度計画		②広告設置可能箇所の 調査、検討		 設置可能場所での実施 			
		③使用料及び手数料及 び減免制度の見直しの 検討及び決定		適用			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	<u> </u>						
指標		初年度300万円をベース	スに毎年度50万円ずつ:	<b></b> 増収	(単位:千円)		
	計画値	3,000	3,500	4,000	4,500		
	実績値						
9財政効果	単年度						
(千円)	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	〔最終年						
未着手・未達成の理 由 (環境の変化等)							

No. 6								
①取組名称		市税等収納対策の強化						
②担当部署		財務課、児童福祉課、 ンター、企画総務課、	高齢者支援課、保険年金会計課	金課、下水道課、税務課	、収納課、学校給食セ			
③現状		現年度優先の収納対策及び徹底した調査に基づく滞納処分の実施等により、一般税及び 国民健康保険税の市税全体の収納率は上昇しています。また後期高齢者医療保険料、介護 保険料、保育所保育料、学校給食費及び下水道使用料等も各課等による効果的な収納対策 の実施により収納率は向上しています。さらに、平成27年度から市税等のコンビニエンススト ア収納が開始するなど、納税しやすい環境の整備も進んでいます。						
④改善する~	くき課題	各課等の鋭意努力により収納率は向上しておりますが、さらなる収納率の向上のためには、 各課等間の連携が欠かせません。収納対策部会により各課等間の情報共有及び収納率向上 対策の検討等を持続的に行っていく必要があります。						
⑤取組の概:	要	収納対策部会による各課等間の持続的な連携						
⑥期待するダ 組後の姿)	効果(取	住民自治を支える市民意識の醸成と納付行動が一体となって向上している状態 [参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点						
		(8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑦年度計画		(出納整理期間中[4	収納対策部会の 4月頃]、出納整理期間後[6		. 他必要な都度)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑧実施状況								
進捗評価	<u> </u>							
指標								
計画化			3	3	3			
	実績値							
9財政効果	単年度							
(千円)	累計							
⑩総括評価 度に記載)	 (最終年							
未着手・未 中(環境の		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						

No. 7							
①取組名称		ファシリティマネシ	ジメントの推進				
②担当部署		財務課、道路課、下水流	道課、水道整備課				
③現状		分析を実施した結果、ほ後必要となり、ランニンク てくることが明らかになり	道などのインフラ施設につ	に合わせて整備した施設の経費が市財政を圧迫	設の改修や更新が今 はする大きな要因となっ		
④改善する^	くき課題	繕計画を明確にしました 「公共施設等総合管理 寿命化等に関する計画	面設を対象とした「滝沢市 たが、その後、総務省から 計画」の策定が要請され 前を平成28年度までに策 する財源の確保が最大の	ら、箱物施設だけでなく。 いたため、長期的な視点 ででする必要があります。	インフラ施設も含めた による更新・統廃合・長		
⑤取組の概要	<del>_</del> 要	①公共施設等総合管理 ②固定資産台帳の整備 ③公共施設等総合管理		財源の確保			
⑥期待する交	 効果(取	公共施設等の長寿命化全・安心が確保されてい	と計画的な整備により、 いる状態	市民が活動できる公の	場や生活する上での安		
組後の姿)		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑦年度計画		公共施設等総合管理計 画策定準備	公共施設等総合管理計 画策定	公共施設等総合管理記 改修·保全·長寿命化等	<b>&gt;</b>		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	<u> </u>						
指標		公共施設等総合管理計	画に基づく改修・保全・長	寿命化工事実施施設数	(単位:施設数)		
	計画値	0	0	5	5		
	実績値						
9財政効果	単年度						
(千円)	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	最終年						
未着手・未 中(環境の							

No. 8	<u> </u>							
①取組名称		教育関連施設の	在り方検討					
②担当部署		スポーツ推進課、生涯管	学習文化課					
③現状		1割を超えるものとなっ <sup>*</sup> 増加の一途にあります。	体育施設や文化施設は、指定管理者による管理運営であり、稼働率も高く有効に活用され					
④改善する^	くき課題	めの場所や設備の充実などから、長寿命化を図	市民が運動やスポーツに親しんだり、郷土の理解を深めるための地域活動を行ったりするための場所や設備の充実に関するニーズが高まっていますが、施設の老朽化が進んでいることなどから、長寿命化を図り、計画的な整備を行う必要があります。 また、指定管理者の適切な指定を行い、指定管理者の自主事業の拡大を支援する必要があります。					
⑤取組の概要	要	①施設の長寿命化等への対応(ファシリティマネジメントの推進) ②広域的な施設利用に関するルールづくり ③指定管理者の適正化						
⑥期待する郊 組後の姿)	効果(取	会が整っている状態		への関心が高まり、身近な	よところで活動できる機			
組仮い女/		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (5)学校・家庭・地域の連携により教育環境が充実し、誰もが生涯にわたって学べる地域						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		①総合公園体育館 改修工事の実施 ①公共施設等総合 管理計画策定 ①公共施設等総合管理計画に基づく 改修・保全・長寿命化の実施						
⑦年度計画		②市内公共施設全体の	L	┃ レづくりの検討・方針の決定	Ē >			
		③次期指定管理者 選定に向けた現協 定の見直し	③指定管理者の 選定	③指定管理者による施	直設の管理運営			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑧実施状況								
進捗評価	Б				ļ			
指標		長寿命化改修施設	1		(単位:施設数)			
	計画値	1	1	1	1			
	実績値		)					
9財政効果	単年度							
(千円)	累計							
⑩総括評価( 度に記載)	〔最終年							
未着手・未	達成の理							

No. 9							
①取組名称		福祉施設の在り方検討					
②担当部署		高齢者支援課					
③現状		相の沢温泉「お山の湯」は市民の健康保持増進を図るための福祉目的で設置され、最盛期には年間12万人以上の利用がありましたが、この5年間の利用者は年間7万人~8万人で、年々減少傾向にあります。「お山の湯」の周辺には、類似の温泉入浴施設が多数あり、より新しい施設に利用者が流れていることが原因のひとつと考えられます。					
④改善する^	<b>ミま</b> 題	「お山の湯」の源泉ポンプの異常、故障等が数年おきに発生しており、また、老朽化に伴う修繕費等と合わせ、施設の維持管理費は増大しています。 利用者数の減と収支のバランスを考慮した施設の抜本的な見直しが必要です。					
⑤取組の概要	要	①「お山の湯」の利用料の見直し ②「お山の湯」の機能転換、存続・廃止等に関する検討 ③岩手山・鞍掛山エリアの活用計画の検討					
⑥期待する効果(取		本市の自然景観を活か 状態	し、多くの人が健康と生	きがいを感じられるような	機会が保たれている		
組後の姿)		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (3)保健・福祉・医療が充実し、誰もが安心して暮らせる地域					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑦年度計画		月1日) 施設検討プロジェクト チーム会議 サウンディング調査	方針決定	方針に基づいた手続開始			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	 Б						
指標		指定管理料			(単位:万円)		
	計画値	1,900	1,800	1,700	(		
	実績値						
9財政効果	単年度						
(千円)	累計						
⑪総括評価( 度に記載)	最終年						
未着手・未 由(環境の							

No. 10								
①取組名称		ごみ処理等広域	ごみ処理等広域化検討					
②担当部署		環境課(滝沢・雫石環境組合、盛岡地区衛生処理組合)						
③現状		滝沢市内のごみは滝沢・雫石環境組合で、し尿は盛岡地区衛生処理組合で処理を行っています。集約化による処理の効率化、経費の削減、環境負荷の低減等などの様々な効果を得るため、広域での処理の実現を目指し、平成23年1月に「県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会」を設置し、協議及び検討を重ねてきました。そして、平成27年1月22日には、「県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想」が承認されています。						
④改善する^	くき課題	の全体量と処理に係る約 への影響を考慮し、また	1人当たりのごみの排出量は減少傾向にありますが、本市の人口は微増を続けており、ごみの全体量と処理に係る経費は増加傾向にあります。既存の処理施設の長寿命化や環境負荷への影響を考慮し、また、処理の広域化のメリットである経費削減効果を最大限に得るためにも、ごみ減量意識を更に浸透させ、環境負荷の低減や3Rを推進し、循環型社会の形成を目指す必要があります。					
⑤取組の概§	要	の設立 ②県央ブロック広域化協	①広域処理の一部事務組合設立準備室から、実質広域化に関する新組織(一部事務組合)の設立 ②県央ブロック広域化協議会における循環型社会推進地域計画、ごみ処理基本計画の策定 及び構成市町の合意形成					
⑥期待する交 組後の姿)	为果(取	①ごみ処理焼却施設の ②CO <sup>2</sup> の排出や有害物 ③耐震化、浸水対策の	質類が抑制でき、環境		<b>或される</b>			
血仅07安/		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (4)地域の防災・防犯対策が充実し、誰もが快適な生活を実感し、安全・安心に暮らせる地域						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		4月1日 広域処理の一 部組合設立準備室設立	一 一	4月1日 広域処理の一 部準備組合設立	一			
⑦年度計画		・循環型社会推進地域計画策定準備・ごみ焼却施設設置場所の検討・ごみ処理基本計画策定準備・ごみ焼却施設機種等の検討						
			様成市町の 合意形成		<i>\</i>			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑧実施状況								
進捗評価	<u></u> Ћ							
指標		県央ブロックごみ・し尿タ		<b></b> 負担金	(単位:千円)			
	計画値	6,474	6,474	6,474	6,474			
	実績値							
 ⑨財政効果	単年度							
(千円)	累計							
⑩総括評価( 度に記載)								
未着手・未	達成の理							

No. 11							
①取組名称		公営企業の経営	の健全化①(水)	<b>道事業</b> )			
②担当部署		水道経営課、簡易水道室					
③現状		水道事業は昭和48年4月の事業開始以来、地方公営企業法及び水道事業に関する経営計画に基づき、経営の健全化に努めています。 人口減少や水道設備の機能向上などにより、水需要が減少の傾向にあります。					
④改善する~	くき課題	水道は市民生活に欠かすことのできないライフラインであり、災害時等への対応を含め、常に安全な水道水の安定供給が求められています。 他のインフラ施設と同様に老朽化が進んでおり、計画的な整備を進めるためにも持続可能で 自立した経営基盤を確立する必要があります。					
⑤取組の概	要	①滝沢市水道ビジョンの推進 ②水道料金の見直し ③水道事業と簡易水道事業の経営統合 ④外部委託(民間委託)業務の検討					
事業収益が増加し、設備等の計画的な整備と安定的な経営が行わ ⑥期待する効果(取 組後の姿) [参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (1)岩手山を背景とした景観を守り、恵まれた自然と調和した地域				或の姿」の視点	ている状態 		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			1 // = 1 /2	172-172	1,2001,2		
		水道ビジョン策定	水道ビジョンに基づく事	業展開	$\rangle$		
⑦年度計画		V 外部委託(民間委託)業 務の検討	検討結果による業務委 託導入作業	業務委託の最適化	V		
			簡易水道事業の統合		$\overline{}$		
					水道料金見直し作業		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	<b>5</b>						
指標		経営資本営業利益率			(単位: %)		
	計画値	1.9	1.9	1.0	1.0		
	実績値						
9財政効果	単年度						
(千円)	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	<b></b> .最終年						
未着手・未 由(環境の							

No. 12							
①取組名称		公営企業の経営の健全化②(下水道事業)					
②担当部署		下水道課					
事業の経営状況を明確にし、経営健全化対策を講じるため、平成27年4月に下水が <b>③現状</b> 公営企業化を実施しました。 公共下水道の整備率は、全体計画に対し約33%に留まっています。					<b>〒</b> 4月に下水道事業の		
<ul><li>④改善する^</li></ul>	くき課題	下水道整備は多額の費用を要し、下水道事業の財政基盤の確立には、供用後の確実な使用料の回収や徹底したコスト縮減が求められています。市民へ下水道事業の経営実態について情報提供し、下水道管への接続率の向上や不明水対策等に取り組み、経営の健全化に努める必要があります。					
①下水道中期経営計画の推進 ②下水道使用料の見直し ③効率的な汚水処理施設の整備(市民への利用促進)							
⑥期待する効果(取 組後の姿)		[参考]滝沢市自	治基本	備等の計画的な整備と3 ************************************		いる状態	
		平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		不明水対策					
⑦年度計画			ļ	組織改革の効果			
		使戶	 用料算5 	定の実施		V	
		平成27年度	主	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
⑧実施状況							
進捗評価	Б		<i>a</i>				
指標	<b>7</b>	経営基盤強化へ	の取組	且による効果の見込額		(単位:百万円)	
	計画値		4	16	52	56	
	実績値						
⑨財政効果 (千円)	単年度						
	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	最終年						

No. 13						
①取組名称		6次産業化に関	する研究			
②担当部署		農林課、商工観光課				
前総合計画期間内に農産物のブランド化の推進に取り組んだ結果、りんご、スイカ、さもなどについて一定の成果が表れています。 食の工業化やグローバル化が広がる中、安全・安心な農産物や地産地消に関する市場では高く、産直施設などが各地に設置されています。						
平成22年度国勢調査による産業分類の構成比は、第一次産業5.1%、第二次産業2 ④改善するべき課題 第三次産業73.3%で、農業従事者の高齢化や担い手の不足が顕著となっています。 産学官連携及び農商工連携により、更に付加価値の高い産品と雇用の場の創出が表 れています。						
①異業種間ネットワークの構築 ②ICT技術の活用による農業の可視化(産直施設の機能向上、人材育成など) ③6次産業化の推進機関(第3セクター等)の設立研究					成など)	
⑥期待する効果(取 組後の姿)		れている状態		2の利を活かした新しい産	業が、安定的に育成さ	
		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (6)地域資源を活かし、産業を育成し、誰もが働きやすい地域				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		6次産業化に係る人	<u>┃</u> 材育成・商品開発セミナー	 -の関催(年3回程度)		
		0	村 月 八 「	-の開催(平3回程及/	/	
⑦年度計画		市内IT企業と連携した農業支援システムの構築検討				
		川内江正木に圧力って	に辰未又版ノハノムい。	宋 佚 前 】	/	
			┃ ⊌関設立の研究、検討			
		○		<u> </u>		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
⑧実施状況						
進捗評価	<b>5</b>					
指標		6次産業化による商品関	L 開発等の取組件数		(単位:件)	
	計画値	2	3	4	5	
	実績値					
 ⑨財政効果	単年度			1		
(千円)	累計					
⑪総括評価( 度に記載)	〔最終年					
未着手・未 由(環境の		<u></u>				

No. 14							
①取組名称		市政情報の発信の	の在り方検討				
②担当部署		企画政策課					
月2回発行の広報紙と、日々更新が可能な市公式ホームページを中心に市政情報を ています。 視覚障がい者などハンディを持つ人のために、広報内容の録音テープをボランティア 依頼し、また、点訳広報を岩手県視覚障害者福祉協会に依頼し作成して、それぞれ希 送付しています。					プをボランティア団体に		
<ul><li>④改善する</li></ul>	広報紙では、より多くの市民に読んでもらえる紙面づくりの研究と工夫が必要です。市公: 本ームページでは、日々新鮮な情報発信と見やすさが重視されます。 そのほかの手段でも情報発信を拡充する必要があります。						
①広報紙の読みやすい紙面づくりの研究と工夫 ②市公式ホームページでの日々新鮮な情報発信 ③多様な手段の組み合わせで市政情報や地域情報の積極的な発信(フェイスブック、プリ、防災行政無線、岩手モバイルメール、定例記者会見、コミュニティFMの活用なる							
⑥期待する郊 組後の姿)	効果(取	市民と情報を共有するこ					
		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (2)みんなで考え、話し合い、共に行動し、絆で結ばれた地域					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑦年度計画			では組み合わせで情報発信 ディを持つ人への情報発信				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	5						
指標		普段の生活に必要な情報			(単位:%)		
	計画値	47.0	48.0	49.0	50.0		
<b>②</b> 叶亚热用	実績値 単年度		-				
⑨財政効果 (千円)	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	ī.						
未着手・未達成の理 由(環境の変化等)							

No. 15							
①取組名称		市民参加の在り	方検討				
②担当部署		企画政策課					
市民の皆さんとの心の通った対話を進めるために、自治会を対象とした市政懇話するとともに、市長が直接地域に出向き、明るく元気なまちになるための取組や夢に語り合う「お気軽トーク」によって、協働によるまちづくりの推進を図っています。また、市民等の意見及び提言を積極的に市政に反映させるとともに、透明性の形た市政を目指し、パブリックコメントを行っています。					)取組や夢を市長と共 ています。		
④改善する^	するべき課題 対話の場に参加する人数が増えていません。特にも市政懇談会は、平成23年度をピータ 参加人数が減少傾向にあり、幅広い世代の参加者を増やすことが課題となっています。						
①広報紙、市公式ホームページ、SNSなどを利用し、市政懇談会への参加をPR ②各地域のまちづくり協働推進職員と連携した市政懇談会開催の検討 ③懇談会開催後の対応状況を各地域にフィードバックするとともに、市公式ホーム 情報を掲載するなどして市民と情報を共有する							
⑥期待する効果(取 組後の姿)		うことによって、市民主体	本の自治が進展している		意見を出せる環境が整		
和[汉•万文/		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (2)みんなで考え、話し合い、共に行動し、絆で結ばれた地域					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		1	1 规20 平皮	1 规20 平皮	一		
		広報紙、市公式ホームページ、SNSなどを利用し、市政懇談会への参加をPR					
O							
⑦年度計画		各地域のまちづくり協働推進職員と連携した取組の検討					
		台地域のよう ブペケ 励 関 在 足 城 員 と 屋 務 じ / 取 相 切 検 的					
		懇談会開催後の対応状況を各地域にフィードバック					
				<b>-</b> B			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	 Fi						
指標	Ц						
<u> </u>			- //-	625	(1 12.70)		
	計画値実績値	575	600	625	650		
⑨財政効果 (千円)	単年度						
(113)	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	後年						
未着手・未達成の理							

No. 16	<u> </u>				
①取組名称		統計情報の活用			
②担当部署		企画政策課			
③現状			画では、地域づくりに関っ て市民も行政も活用でき		
(統計調査は、各種政策・施策の企画立案の基礎資料となるものです。政策等の推進 (4) 改善するべき課題 本っては、根拠と仮説を持って事業を行うべきものですが、社会情勢の経年変化を継続 つ客観的に把握した基幹統計調査等の結果の活用は、これまで十分なものではありま した。					経年変化を継続的か
①平成27年国勢調査の確実かつ効率的な実施 ②平成27年国勢調査結果に基づく市勢統計書の見直し ③各種統計調査の整理と庁内への情報提供 ④統計情報のオープンデータ化(二次利用が可能な形での提供)に関する研究				する研究	
⑥期待する効果(取 組後の姿)		高まっている状態	へ統計情報を簡単に検 <b>索</b>		とで、行政の透明性が
他はマン			<b>ト条例第5条「めざす地</b> 切 れず、誰もが参加しやすい		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
⑦年度計画		平成27年 国勢調査実施	平成27年国勢調査結 市勢統計書の見直し	i果基づく T	
		,		タ 各種統計調査の整理と 統計情報のオープンデ	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
⑧実施状況					
進捗評価	<u> </u>				
指標		滝沢市の行政サービス	は良いと感じている人の	)割合	(単位:%)
	計画値	38.0	40.0	43.0	45.0
	実績値				
9財政効果	単年度				
(千円)	累計				
⑩総括評価( 度に記載)	 〔最終年				
未着手・未	達成の理				

No. 17								
①取組名称		分かりやすい窓[	分かりやすい窓口の推進					
②担当部署		企画政策課、財務課、市	企画政策課、財務課、市民課					
③現状		スペースの設置、ロビー成24年度から平成26年	-ソファーの更新や情報: F度まで取り組んだ事業	に配慮したローカウンターコーナーの設置による混らの成果により、分かりや・配置の変更に戸惑ってい	雑感の解消など、平 すい窓口へと改善が図			
④改善するべき課題		の更新により、ハード面 移動距離は短縮されて 現在、水曜日に窓口	での整備が進んだにも いません。	を見つけられない来庁者 関わらず、来庁者が複数 ていますが、成果が不明 あります。	ての手続きを行い際の			
⑤取組の概要		①プロジェクトチームな。 ②更なる効率的な窓口		職員による検討の場の認	是置			
⑥期待する効果(取 組後の姿)		ることにより、行政に対するなど総合計画が推進さ	する信頼感が向上し、ひ されている状態	が、市民にとって利便性だいては、市民の主体的な				
		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域						
⑦年度計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		・プロジェクトチーム等検 討母体の設置 ・分かりやすい窓口の検 討	<b>*</b>	検討した改善事項の実施				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑧実施状況		1 7%27   1%	1 120 1 12	1 1/22   1/2	1 1200   12			
進捗評価	<u> </u>							
指標		窓口での説明がわかり	やすく対応が良いと感じ	ている人の割合	(単位:%)			
	計画値実績値	70.0	72.0	74.0	76.0			
 ⑨財政効果	単年度							
(千円)	累計							
⑩総括評価( 度に記載)	(最終年							
未着手・未	達成の理							

No. 18							
①取組名称		公用車の一括管	理				
②担当部署		財務課					
これまで各課等が保有していた公用車約140台のうち、使用目的が限られていない役用、出先機関配置用、消防車両等以外のもの)を「共用車」(41台)として財務課で理していきます。これは、公用車の稼働率を高め、今後の公用車数の減少と維持管理を図るため、平成27年4月から実施を開始しています。					して財務課で一括管		
④改善する^	くき課題	共用車の使用予約、銀 ルールを守るための意記		用車運行管理簿」記入の	つ徹底など、全職員が		
⑤取組の概象	<del></del>	①共用車及び保管場所 ②共用車使用に関する ③一括管理実施による ④公用車数の削減		削減額等の可視化			
⑥期待する対 組後の姿)	効果(取		・図り、公用車数の減少~ ト条例第5条「めざす地域	や経費削減などの効果が 域の姿」の視点	ぶ継続している状態		
		(1)岩手山を背景とした景観を守り、恵まれた自然と調和した地域					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑦年度計画		共用車数の削減(毎年度1台程度)					
					V		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	<b>5</b>						
指標							
	計画値	40	39	38	37		
	実績値						
 ⑨財政効果	単年度						
(千円)	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	(最終年						
未着手・未達成の理							

No. 19									
①取組名称		予算	予算編成の適正化						
②担当部署		財務	<b>才務課、企画政策課</b>						
③現状		度のが 財政	歳出(事務事業)主 基本ですが、現実 調整基金等で補え	E導の予算編成が常態化 的には、財源担保のない	としています。「歳入に ヽ事業実施(歳出)も見 、特定の事業や時期に	こおいて、これらの手法も			
単年度の予算査定を中心とした歳出削減などの取組だけでは限界がきています。事手段、実施主体、民間手法の導入の検討など、あらゆる角度からの見直しが必要できる、実施するべき課題 予算編成の基本である歳入予算からの組み立てが重要と考えられます。更に第1次流合計画前期基本計画の確実な実施のためには、複数年度を見据えた予算編成が必てきます。					l直しが必要です。また、 す。 更に第1次滝沢市総				
①市税等の確保の方策 ②予算編成方針の徹底 ③予算編成過程の透明性の向上(優先順位付けの明確 ④前期基本計画実行計画との連携 ⑤ゼロ予算事業の創出と積極的な実施				けの明確化)					
⑥期待する効果(取			した財源の確保に ている状態	努め、持続可能な財政権	構造を構築し、計画的	で健全な財政運営を			
組後の姿)		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域							
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
			財政状況把握						
		貝	オ政見通しの精度向.	<u>L</u>					
⑦年度計画		F		└────── ◯大策の検討					
		3	予算編成前の事業選	別	1/				
		3		<u> </u>	 ョン				
			予算枠配分の	検討•一部実施	予算枠配	分の完全実施			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑧実施状況									
進捗評価	<u> </u>								
指標		各年	度における財政調	  整基金の予算状況(積]		(単位:千円)			
	計画値		△ 450,000	△ 200,000		0 200,000			
	実績値								
 ⑨財政効果	単年度								
(千円)	累計								
⑩総括評価( 度に記載)									
未着手・未	達成の理								

No. 20							
①取組名称		会議の効率化					
②担当部署		企画政策課					
原則毎週火曜日に庁議及び政策調整会議を開催し、政策等に関する庁内での意思を行っています。 事業実施に当たっては、担当課での取組のほか、プロジェクトチームなどが積極的に行れています。関係者間の連絡・連携のため、会議や打ち合わせは非常に重要なものでな会議の開催頻度が高くなっています。					よどが積極的に活用さ		
企画立案や意思決定の過程を明らかにするためにも会議等の開催は必要ですが、資金のであるできままで、企一ジ数や種類が多く、資料説明のみに終始している場面が多くみられます。 1人の職員が複数のプロジェクトチームメンバーとなっていることがあり、各種会議に拘っることがあります。							
①庁議及び政策調整会議への提案資料の標準化 ②効率的な会議開催の実践(会議の目的と終了時間の明示、会議進行のルール化力 ③分かりやすい会議資料の作成の啓発(ワンペーパー化、専門用語を使わないなど) ④プロジェクトチームの有効性の確認と既存チームの整理							
⑥期待する交 組後の姿)	为果(取	成果を出すための会議		-			
		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑦年度計画		庁議・政策調整会 議資料の標準化	>		<u></u>		
		効率的な会議の実践、	 分かりやすい会議資料の	作成、プロジェクトチームの	確認と整理		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	Б						
指標		滝沢市の行政サービスは	は良いと感じている人の	)割合	(単位:%)		
	計画値	38.0	40.0	43.0	45.0		
	実績値						
⑨財政効果 (千円)	単年度						
(工11)	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	最終年						
未着手・未達成の理 由(環境の変化等)							

No. 21					
①取組名称		事務処理の標準	化		
②担当部署		総務課、財務課、会計認	果		
文書管理システム、例規検索システム、財務会計システムの更新や適正運用により、 理の効率化を図っています。 事務事業を遂行する上で全職員が身に付ける必要がある事務処理について、各課の 主査や庶務担当者が処理をするといった、一部の職員に偏っている場合があります。					ついて、各課の総括
システム構築のほか、事務処理手順や事務対応スケジュールを提示するなどして、事準化を図っていますが、不適切な事務処理や単純ミスが散見されます。正確かつ迅速が処理を行うため、全職員の基礎的能力を高めることが不可欠です。					
①事務処理に関する総合的な職員研修の実施(議会事務、法規事務、契約事務、会 ⑤取組の概要 ②各種事務処理手順等の適時見直し ③特に事務処理を不得手とする職員への個別指導の実施					契約事務、会計事務
⑥期待する効果(取 組後の姿)		職員の基礎的能力が高 [参考]滝沢市自治基本		ヒと改善行動を率先して行 感の姿」の視点	行っている状態
		(8)年齢・性別に捉われ		· · · · · ·	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
⑦年度計画		各種事務処理手順等を各種事務処理手順等の	もとにした自己学習支援適時見直し		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
⑧実施状況					
進捗評価	<b>5</b>				
指標	-	滝沢市の行政サービスは	は良いと感じている人の	割合	(単位:%)
	計画値	38.0	40.0	43.0	45.0
	実績値				
⑨財政効果 (千円)	単年度				
(ナロ)	累計				
⑩総括評価( 度に記載)	最終年				
未着手・未達成の理 由(環境の変化等)					

IVO.	22	<u></u>				
①期	<b>Q組名称</b>		地域清掃の推進			
② <u>担</u>	旦当部署		環境課			
春の清掃月間、秋の清掃週間における活動は、市民の自 ③現状 り、市もゴミ袋の配布とゴミの回収を行い支援しています。						として定着してきてお
<b>4</b> 2	枚善する^	くき課題	将来的には、清掃に必 うな形が望ましいと考えま	要な物資を地域住民で ます。	負担して用意し、自発的	りな清掃活動を行うよ
⑤取組の概要			①春の清掃月間、秋の清 ②ゴミ袋の購入及び回収 ③衛生指導員を通じゴミ ④回収報告の受付及び	Z業者の決定 袋を配布		
⑥期待する効果(取 組後の姿)		为果(取	活動の継続により、市民の 「参考」滝沢市自治基本 (1)岩手山を背景とした	条例第5条「めざす地域	の姿」の視点	いる状態
<u> </u>			平成27年度	一年では、思まれた自然 一年成28年度	※と調和した地域 平成29年度	平成30年度
⑦年	丰度計画		地均	域清掃の周知・必要物資の	提供・ごみの回収委託	
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
8事	<b>実施状況</b>					
	進捗評価	<b>5</b>				
	指標		地域清掃の実施回数		-	(単位:回)
		計画値	114	116	118	120
	<u></u>	実績値				
9県	オ政効果 四)	単年度				
(千	円)	累計				
⑪約 度に	総括評価( こ記載)	(最終年				
未着手・未達成の理		達成の理				

No. 23							
①取組名称		コミュニテイ活動への支援					
②担当部署		地域づくり推進課					
平成26年4月1日に滝沢市自治基本条例があ やルールが明らかになりました。 第1次滝沢市総合計画基本計画の一部を構成 画」が策定されました。これは、市民自らの行動り懇談会が中心となって取りまとめた計画です。				成するものとして、市内1 カによる地域づくりの根幹	1の地域で「地域別計		
自治会や地域まちづくり推進委員会が中心となって地域づくりを進め ②改善するべき課題 くの市民が参加し、「住民自治日本一」をめざす行動を起こすため、市 めの基盤づくりが必要となっています。							
① (仮称)コミュニティ条例の策定 ②地域別計画の周知と推進のための支援 ③自治基本条例と第1次滝沢市総合計画基本なづくり				構想に基づく新しい地域	或コミュニティの仕組み		
⑥期待する交 組後の姿)	为果(取	地域別計画(第1次滝) いる状態	一 マ市総合計画)の認知度	をが上がり、個人や地域で	 での活動が実践されて		
組体の安)		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (2)みんなで考え、話し合い、共に行動し、絆で結ばれた地域					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑦年度計画		地域活動の文援束の周 知	地域活動の支援策の推 進(地域づくり懇談会と 通して推進)	地域活動の支援策の定 着(地域づくり懇談会が 事業を実施)	地域活動の支援策の見 直し及び地域別計画の 中間見直し		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	Б						
指標		地域からの事業提案数	·	I	<b>L</b> (単位:件)		
	計画値	6	8	9	10		
	実績値						
⑨財政効果	単年度						
(千円)	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	最終年						
未着手・未達成の理 由(環境の変化等)							

No. 24								
①取組名称		地域づくり人材の	地域づくり人材の育成					
②担当部署		生涯学習文化課、地域	生涯学習文化課、地域づくり推進課					
③現状		し合い、総合的に取組を ています。 特に市民は、地域づく	を進めるための仕組みと	の地域づくりについて、市 として「トータルコミュニテ  計画」に沿った活動を行 定する予定です。	ィマネジメント」を掲げ			
④改善する^	(き課題	からないなど、参加のき 地域づくりの担い手と	つかけがない市民も多く	いますが、一市民として				
⑤取組の概§	要	①地域人材の養成講座 ②人材と地域をつなぐれ ③郷土理解を深めるため	ための仕組みづくり					
⑥期待する対 組後の姿)	为果(取	郷土への理解と愛着が ている状態	— 深まり、「住民自治日本・	一」に向けた自主的な行				
祖仮の安)		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (2)みんなで考え、話し合い、共に行動し、絆で結ばれた地域						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑦年度計画		・主要方針の決定 ・地域力向上に向けた取 組の調査・検討 ・地域資源の洗い出し及 び地域ごとの地域資産 形成の方向性検討		・課題解決手法講座の開催 ・情報発信基盤の形成・地域資産の育成に向けた対話	・コーディネイト能力の開発			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑧実施状況								
進捗評価	Б							
指標		住民とのコミュニティの耳	$oxedsymbol{L}$ 取組を行っている職員 $oldsymbol{\sigma}$	<b>L</b> )割合	<b>L</b> (単位:%)			
	計画値	0	10	30	50			
	実績値							
9財政効果	単年度							
(千円)	累計							
⑩総括評価( 度に記載)	最終年							
未着手・未達成の理 由(環境の変化等)								

No. 25							
①取組名称		地域担当職員の	在り方検討				
②担当部署		地域づくり推進課					
③現状				aされており、10のまちづ 職員がパートナーとして-			
④改善する^	き課題	職員にも、地域との関えまちづくり協働推進職	つりや活動の機会を提供	との連絡調整役(お世話係			
⑤取組の概要		②まちづくり協働推進職		への周知 成、職務との調整、活動球	環境の整備など)		
⑥期待する郊 組後の姿)	 为果(取	地域活動の重要性を全職員が理解し、自ら参加することで、市民との信頼関係や情報の共有ができている状態					
··-			<b>ト条例第5条「めざす地</b> り 、合い、共に行動し、絆て				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑦年度計画		<ul><li>・自治会、まちづくり推進 委員会合同会議</li><li>・他自治体の先進地調査</li><li>・地域づくり懇談会への 担当職員配置検討</li></ul>	地域担当職員の研修及 び活動実践	地域担当職員の拡充配			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	Б						
指標		(仮称)地域担当職員の配置数 (単位:人)					
	計画値	21	24	27	30		
<u> </u>	実績値 単年度			<del>                                     </del>			
⑨財政効果 (千円)	平平度 累計						
				1			
度に記載)	4017						
未着手・未達成の理 由(環境の変化等)							

No. 26								
①取組名称		女性委員等の登用の推進						
②担当部署		地域づくり推進課						
③現状		本市の審議会等における女性委員の登用率は、平成26年度基準値が21.1%で、平成34年度目標値の30%に対し、現在の達成率は約70%です。 各自治会の女性役員の割合も13.9%と低い状態にあります。						
④改善するべき課題		方が多かったりする場合いる場合があり、女性の しかし、自治会や地域	合があります。また、委員 )登用が進まない要因の な活動への参加者は女性	委員の登用が難しかった 総数が少なく、関係団体 ひとつとなっています。 生の方が多いことから、参 関心を高める工夫が求	本の役員を充て職として			
⑤取組の概要		①滝沢市男女共同参画 ②審議会等の担当課へ ③女性委員が活躍しや	の啓発と連携	委員の拡大など任命要に	件の見直し)			
⑥期待する交 組後の姿)	为果(取	あらゆる分野で女性の沿環境が整っている状態	あらゆる分野で女性の活動の機会が増え、男女共に何らかの活躍ができていると実感できる 環境が整っている状態					
組仮の安)		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑦年度計画		周知	定着	推進	新男女共同参画計画の 中間見直し			
	ļ	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑧実施状況								
進捗評価	Б							
指標								
	計画値	22.0	24.0	26.0	28.0			
	実績値							
⑨財政効果	単年度							
(千円)	累計							
⑩総括評価( 度に記載)	最終年							
未着手・未 由(環境の	達成の理 変化等)							

No. 27							
①取組名称		生活環境基準の	在り方検討①(健	建康福祉)			
②担当部署		地域福祉課、生活福祉 課、保険年金課、地域~	課、児童福祉課、高齢者づくり推進課	\$支援課、地域包括支持 ———	受センター、健康推進		
③現状		築を図る期間であり、そ	画前期基本計画の4年間 の土台となるセーフティ こ保障しなければならな ます。	ネットのうち、特に滝沢下	市の地域の実情を踏ま		
④改善する^	べき課題	生活の安心感に及ぼす 見守りや様々な社会資流	健康福祉分野は、個人 影響が非常に大きい分 源を結びつける体制を惠 とより明確にする必要があ	・野です。子どもから高齢 整備するなど、市民による	令者まで切れ目のない		
⑤取組の概题	要	③福祉事務所を中心と	ごと推進 療サービスが一体となっ した庁内での総合的なす 員、人権擁護委員、健康	支援体制の整備	連携強化		
⑥期待する対 組後の姿)	効果(取	市民の健やかで安心できる生活が確保され、地域と行政が一体となった相談・支援のネットワークが広がっている状態					
		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (3)保健・福祉・医療が充実し、誰もが安心して元気に暮らせる地域					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		地域福祉計画の策定	地域福祉計画に基づくが	施策の推進	評価及び計画の見直し		
⑦年度計画		<b> </b>					
		福祉・介護・保健・医療サービスが一体となった相談体制の強化、総合的な支援体制整備、 地域支援者との連携強化					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	<b>5</b>						
指標		滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 (単位:%)					
	計画値	43.0	45.0	47.0	50.0		
	実績値						
 ⑨財政効果	単年度						
(千円)	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	最終年						
未着手・未中(環境の							

No. 28								
①取組名称		4	 Ξ活環境基準の	在り方検討②(	都市基盤)			
②担当部署		都	市計画課、道路課、	交通政策課				
③現状		築え	第1次滝沢市総合計画前期基本計画の4年間は「幸福感を育む地域環境づくり」の基盤構築を図る期間であり、その土台となるセーフティネットのうち、特に滝沢市の地域の実情を踏まえ、市民の生活のために保障しなければならないとされる「最低限度の生活環境基準」を明らかにしていく必要があります。					
④改善するべき課題		し	生活環境基準のうち、都市基盤分野は、市民の快適で機能的な生活に不可欠な分野です。 しかし、市内全域を統一的に整備することは難しく、地域ごとの自然環境、住宅の立地、人口 分布などを踏まえ、市民との連携体制を構築しながら進める必要があります。					
⑤取組の概要		2	①公園の維持管理の適正化(管理主体の明確化、統廃合の検討など) ②除排雪に係る市民との連携強化(歩道や団地内道路などの効果的な除排雪の実施) ③交通移動手段の確保に関する検討(特に交通空白地域)					
⑥期待する効果(取 組後の姿)		りァ	地域と行政の適切な役割分担の下、安全で快適な生活基盤が確保され、市民が集うまちづく りが進んでいる状態					
			[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (4)地域の防災・防犯対策が充実し、誰もが快適な生活を実感し、安全・安心に暮らせる地域					
		(7	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		F	172-112	1 7225 1 72	1 19925 1 12	1,2001,2		
				部内WG設置・情	『報共有・検討作業 			
⑦年度計画			公園の指定管理導入の検討			<i>V</i>		
			除排雪の現状分析・手法検討		市民との連携体 制構築	生活環境基準 作成		
			交通移動手段の確保の検討					
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況								
進捗評価	 5							
指標								
	計画値		75.9	76.0	0 77.0	78.0		
	実績値							
 ⑨財政効果	単年度							
(千円)	累計							
⑩総括評価( 度に記載)	最終年							
未着手・未	達成の理							

NO. 29							
①取組名称		健康づくりへの参加の推進					
②担当部署		健康推進課、地域包括	支援センター、保険年金	を課、スポーツ推進課			
③現状		する上で、影響が大きい 「所得・収入(41. 4%)	をした「幸福と暮らしに関いと思うことについて、「心」が上位3つとなっている」と回答しており、健康へ	∆身の健康(79. 7%)」「 ます。 特に、心身の健康	家族関係(56.1%)」 について、約8割の市		
④改善する^	き課題	す。アンケート結果から	こ大きく左右されるもの <i>0</i> も、健康志向の高まりは つながり」とを組み合わ <sup>。</sup>	明らかであり、また、他力	って市民が求める「地		
⑤取組の概要	要	②健康づくり支援者・ス	で健康に関して話し合うはポーツ推進委員・介護うな、スポーツを楽しむ機	予防にかかる支援者等σ	担い手の育成		
⑥期待する効果(取 組後の姿)		市民も職員も一緒になって健康づくりに取り組んだ結果、自分の健康管理に関心を持ち、いきいきと暮らしている状態 「参考」滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点					
		(3)保健・福祉・医療が充実し、誰もが安心して元気に暮らせる地域					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑦年度計画		自治会等地域との連携を強化した健康づくり	各種団体等と連携した健康づくりの推進	健康づくりに関する 「宣言」に向けた関 係者・関係機関との 協議・合意形成	健康づくりに関する「宣言」と啓発及び全市的な取組の推進		
		健康づくり支援者・スポーツ推進委員等、健康づくりに関わる市民の増員と活動の推進					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	<u> </u>						
指標							
	計画値	60	61	63	65		
	実績値						
⑨財政効果 (千円)	単年度						
	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	 〔最終年						
未着手・未	達成の理						

IVO.	30								
1) [	<b>収組名</b> 称		交流拠点複合施	設の活用検討					
② <u>‡</u>	旦当部署		地域づくり推進課、商コ	工観光課、農林課、生涯					
3¥	見状		平成28年度の開館に くの市民や観光客が集 います。	こ向け、市役所前に交流まり、地域づくりや新たた	「拠点複合施設の建設が な交流が生まれる「場」と	進められています。多 しての期待が高まって			
<b>4</b> 7	枚善する^	くき課題	滝沢市の中心拠点に 併せ持つことから、関係 があります。	位置付けられる施設では に課及び関係機関との連	あり、図書館や産直施設 互携を強化し、施設の効り	などの複合的な機能も果的な運営を行う必要			
⑤取組の概要		要		な施設管理・運営方法の 民館、図書館等)の活用 設運営					
	期待する交 後の姿)	沙果(取	中心拠点が活性化され	中心拠点が活性化されることで、市内での交流の機会や観光客数が増えている状態					
和上	えい安/	ļ	[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域						
<u> </u>			(8)年齢・性別に捉わオ <b>平成27年度</b>	・ボ、誰もが参加しやすり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	い地域 平成29年度	平成30年度			
<b>7</b> \$	⑦年度計画		交流拠点複合施設管理 運営の検討	交流拠点複合施設開館	交流拠点複合施設運営	交流拠点複合施設活用			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
8ᢖ	実施状況								
	進捗評価	Б							
	指標		来館者数 (単位:人)						
		計画値	0	75,000	150,000	150,000			
		実績値							
9 (エ	け政効果 .四)	単年度							
( —	円)	累計	<u> </u>						
⑪約 度に	総括評価( こ記載)	最終年							
	未着手・未	達成の理							

No. 31							
①取組名称		「希望郷いわて国体」への市民協力					
②担当部署		国体推進室、生涯学習	文化課、地域づくり推進	課			
③現状		よる準備が進んでいます ポーツ)が開催される予 本市でも平成25年9月	す。本市では、女子サップ 定です。   10日に、市内の各種団	会の開催に向け、県、市時カーとダンススポーツ(デ ケーとダンススポーツ(デ 体等を主な構成員とする の機運の醸成を図ってい	モンストレーションス る「希望郷いわて国体		
④改善するべき課題		各自がスポーツをしたり 体成功のカギとなります	、競技者を応援したりす -。	ツに親しむ機会を増やするなど、個人・地域・全市・場所・設備などを含め、	市での様々な活動が国		
⑤取組の概要		②国体開催に向けた市 ③市民総参加による健	)適正管理(改修等含む 「民協力の体制確保 康づくりスポーツの実施 「設の有効活用策の検討				
⑥期待する効果(取 組後の姿)		市民が一体となって国体を成功させ、スポーツまちづくりが定着している状態 [参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点					
		(2)みんなで考え、話し 平成27年度	合い、共に行動し、絆で 平成28年度	: 結はれた地域 平成29年度	平成30年度		
		│ <u>①国体競技開催施設</u> の	D適正管理	│ ①陸上競技場の適正管 ┃	<b>管理</b>		
⑦年度計画		②国体開催に向けた市	「民協力体制の確保」				
		③市民総参加による健康づくりスポーツの実施					
				④盛岡広域での体育施設	いたが活用策格討		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価	 Б						
指標							
	計画値	1,300	1,300	1,300	1,300		
	実績値						
⑨財政効果 (千円)	単年度						
	累計						
⑩総括評価( 度に記載)	最終年						
未着手・未 由(環境の							

No. 32								
①取組名称		チャレンジする職	員の育成					
②担当部署		総務課						
③現状		本市では、財政効果を主眼とした従来型の行政改革のほか、ISO認証取得、行政経営品質向上活動、住民協働の推進など、その時代に応じた独自の仕組みづくりに挑戦すると同時に、その仕組みを動かすための自立的な職員の育成に努めてきました。 市制施行により地方公共団体としての体制が更に強化されたことで、市民のみならず、他団体からも滝沢市職員への期待が増しています。						
④改善する^	くき課題	ディアやチームワークに 定年退職者の増加に	本市が目指す住民自治や今後の地方創生という流れの中では、これまで以上に職員のアイディアやチームワークによる新しい仕組づくりが重要となります。 定年退職者の増加による経験・知識の損失が危惧されますが、職員に求める人材像を明らかにし、特に若い職員の柔軟な発想力や知識の向上を図ることが必要です。					
⑤取組の概要		③職員自主研修及び職	近づくための職員研修の 戦員提案の見直しと活用 画研修・講師の招へいな					
⑥期待する郊 組後の姿)	効果(取	多くの職員に、市民主体の地域づくりのためのコーディネート能力と新しい業務への発想力が バランスよく身に付いている状態						
ル (文 マ ス /		[参考]滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点 (8)年齢・性別に捉われず、誰もが参加しやすい地域						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑦年度計画		滝沢市人財育成 基本計画の改定	目標とする人材像の実現のための職員研修					
		人事評価制度 の試行						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
⑧実施状況								
進捗評価	<b>6</b>							
指標		滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 (単位:%)						
	計画値	38.0	40.0	43.0	45.0			
	実績値							
9財政効果	単年度							
(千円)	累計							
⑩総括評価( 度に記載)	〔最終年							
未着手・未達成の理 由(環境の変化等)								

No. 33							
①取組名称		コンプライアンスの向上と確立					
②担当部署		総務課					
③現状		平成27年4月に施行した滝沢市行政基本条例では、市役所(団体)と職員(個人)それぞれのコンプライアンスの原則について定めています。市民の負託にこたえるために、法令等に沿った事務執行はもちろんですが、社会規範やモラルを守り、市民との信頼関係を構築することを重視するものです。					
④改善する~	>き課題	多様化に対応するため 「市民主体の地域づくり	にも、職員能力の向上に 」を掲げていることからも	べき役割は拡大しており はこれまで以上に重要な 、、市民との信頼関係、退 り確立を図る必要がありる	課題です。本市では、 連携協力は最重要事項		
⑤取組の概	要	①行政手続の適正化に ②職員規範の検討 ③職員規範の全職員へ					
⑥期待する効果(取 組後の姿)		公務員倫理の遵守とともに、地域の一員としての役割を果たすことで、市民との信頼関係が築かれている状態 「参考」滝沢市自治基本条例第5条「めざす地域の姿」の視点					
		で成27年度	いず、誰もが参加しやすい 平成28年度	<sup>八地ッ</sup> 平成29年度	 平成30年度		
⑦年度計画		行政手続の 再確認の実施	コンプライアンス職員規範の検討	規範遵守(	の確認		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
⑧実施状況							
進捗評価							
指標		滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 (単位:%)					
	計画値	38.0	40.0	43.0	45.0		
	実績値						
⑨財政効果 (千円)	単年度						
	累計						
⑪総括評価( 度に記載)	最終年						
未着手・未 由(環境の							